

(財政事情の公表)

平成27年度 予算の概要  
平成26年度 下半期財政運営状況

平成27年5月29日

総社市総務部財政課



## 平成27年度総社市当初予算の概要

(単位：千円，%)

区 分		平成27年度 (a)	平成26年度 (b)	増減 (a)-(b)	伸率 (a)-(b)/(b)
一 般 会 計		26,130,000	27,560,000	△ 1,430,000	△ 5.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	8,210,000	7,110,000	1,100,000	15.5
	後 期 高 齢 者 医 療	724,000	710,000	14,000	2.0
	介 護 保 険	5,435,000	5,212,000	223,000	4.3
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	319,000	337,000	△ 18,000	△ 5.3
	公 共 下 水 道 事 業 費	2,236,000	2,060,000	176,000	8.5
	国 民 宿 舎 事 業 費	713,000	690,000	23,000	3.3
	総社駅南地区土地区画整理事業費	605,000	582,000	23,000	4.0
小 計		18,242,000	16,701,000	1,541,000	9.2
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	2,175,400	2,036,700	138,700	6.8
	工 業 用 水 道 事 業	107,200	94,400	12,800	13.6
	小 計	2,282,600	2,131,100	151,500	7.1
合 計		46,654,600	46,392,100	262,500	0.6

### ◎平成27年度一般会計当初予算の概要

#### ○ 予算規模等

一般会計の総額は、約261億円で前年度比5.2%（約14億円）の減ですが、前年度に次いで過去2番目の予算規模となったところです。減額となった主な要因は、小中学校校舎耐震化事業に一定の目途がついたこと、清音神在本線改良事業がピークを越えたことなど、投資的経費が大幅に減少したことによるものです。しかしながら一方では、児童福祉費や障害福祉費、生活保護費といった扶助費、国民健康保険特別会計等への繰出金など社会保障関係経費が前年度よりも増加しており、引き続き厳しい財政運営が続くものと見込まれます。

平成27年3月22日には合併10周年を迎えましたが、更なる市政の発展に向け、自由枠交付金（一括交付金）制度による支え合いの地域づくりの推進、英語特区や定住化促進プランによるひとづくりやまちづくり、企業誘致の更なる推進など、自立する総社市の実現のための施策を実施してまいります。

また、公共施設の改修については、財政事情から先送りせざるをえず、市民の皆様にご不便をお掛けしておりましたが、本庁舎玄関・外壁改修や図書館エレベーター設置につきまして、合併10周年に当たり、集中的に取り組んでまいります。

#### ○ 主な事業

(※の事業は新規事業)

(単位：千円)

	平成27年度	(平成26年度)
※ 1 本庁舎玄関・外壁改修事業	80,000	(0)
2 一般廃棄物最終処分場建設事業	1,177,000	(1,300,000)
3 総社市新生活交通事業	70,396	(70,192)
4 地域づくり自由枠交付金（一括交付金）	75,743	(31,900)
5 そうじゃ吉備路マラソン大会経費	24,865	(22,344)
※ 6 生活困窮者自立支援事業	30,005	(0)
7 障害者自立支援福祉サービス給付等事業	852,088	(801,930)
8 障がい者千人雇用事業	18,900	(19,607)
9 小児医療費	249,975	(240,000)
※ 10 認定こども園整備事業	85,123	(0)
11 清音神在本線改良事業	466,546	(1,214,242)
12 中央井手本線改良事業	35,000	(10,000)
13 昭和地区等英語教育推進事業	38,945	(28,527)
※ 14 学校給食共同調理場新設事業	3,000	(0)
15 昭和公民館移転新築整備事業	370,904	(13,335)
※ 16 図書館エレベーター設置事業	77,648	(0)

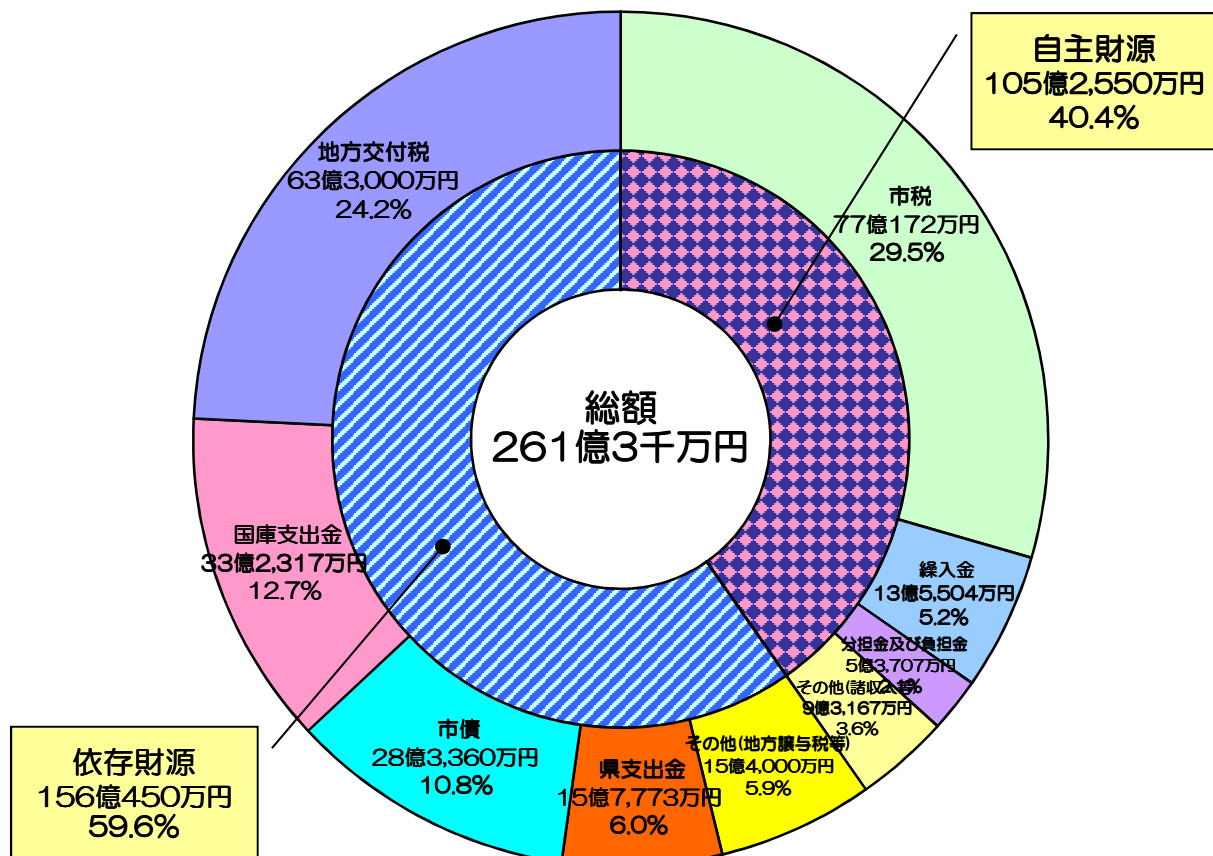
## 歳入の概要（一般会計）

### ● 歳入の概要（単位：千円、％）

区 分	内 容	平成27年度	
		予算額	構成比
市 税	市民税(個人・法人)、固定資産税(土地・家屋・償却資産)、都市計画税など	7,701,718	29.5
繰 入 金	特別会計や基金からの繰入金	1,355,042	5.2
分担金及び負担金	市の行う事業により利益を受けるものから、その受益を限度として徴収する保育所入所費負担金、老人保護措置費負担金など	537,076	2.1
そ の 他	諸収入、使用料及び手数料など	931,667	3.6
<b>自主財源 小計</b>		<b>10,525,503</b>	<b>40.4</b>
地 方 交 付 税	地方公共団体間の財源の不均衡を調整するため、財政状況に応じて交付される税	6,330,000	24.2
国 庫 支 出 金	市が行う特定の事務・事業に対して国が支払う負担金、補助金、交付金など	3,323,168	12.7
市 債	公共施設整備などのために市が国や金融機関から長期的に借り入れる資金	2,833,600	10.8
県 支 出 金	市が行う特定の事務・事業に対して県が支払う負担金、補助金、交付金など	1,577,729	6.0
そ の 他	国税の一部が市道延長・面積等によって譲与される地方譲与税や恒久的な減税に伴う地方税の減収を補填するための地方特例交付金など	1,540,000	5.9
<b>依存財源 小計</b>		<b>15,604,497</b>	<b>59.6</b>
合 計		26,130,000	100.0

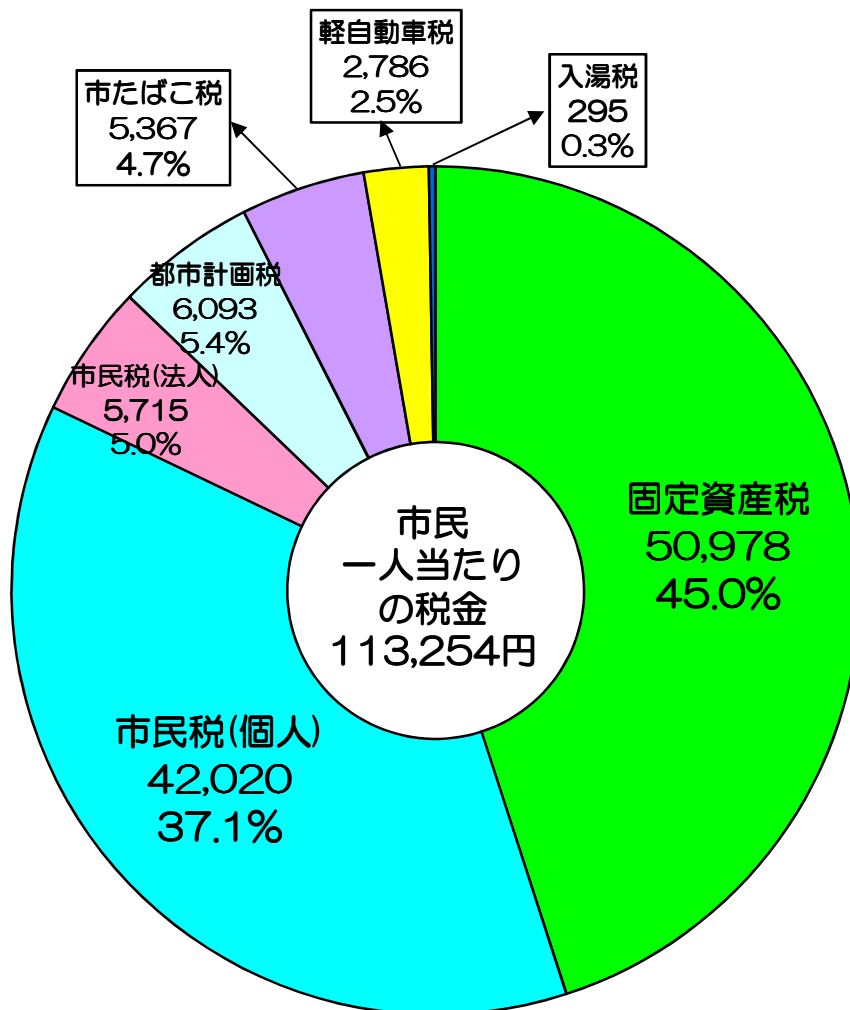
自主財源…市が自主的に得られる財源（市税や施設の使用料、証明書等発行の手数料、事業の分担金）

依存財源…国や県の基準に基づいて交付される財源（地方交付税、国や県からの補助金、市債）



●市税収入の内訳

	市全体		市民一人あたり (円)	一世帯あたり (円)	備考
	金額(千円)	構成比(%)			
固定資産税	3,457,290	45.0	50,978	134,081	人口：67,820人 世帯：25,785世帯 平成27年3月31日現在
市民税(個人)	2,849,800	37.1	42,020	110,521	
市民税(法人)	387,610	5.0	5,715	15,032	
都市計画税	413,200	5.4	6,093	16,025	
市たばこ税	364,000	4.7	5,367	14,117	
軽自動車税	188,974	2.5	2,786	7,329	
入湯税	20,000	0.3	295	776	
合計	7,680,874	100.0	113,254	297,881	



## 歳出の概要（一般会計）

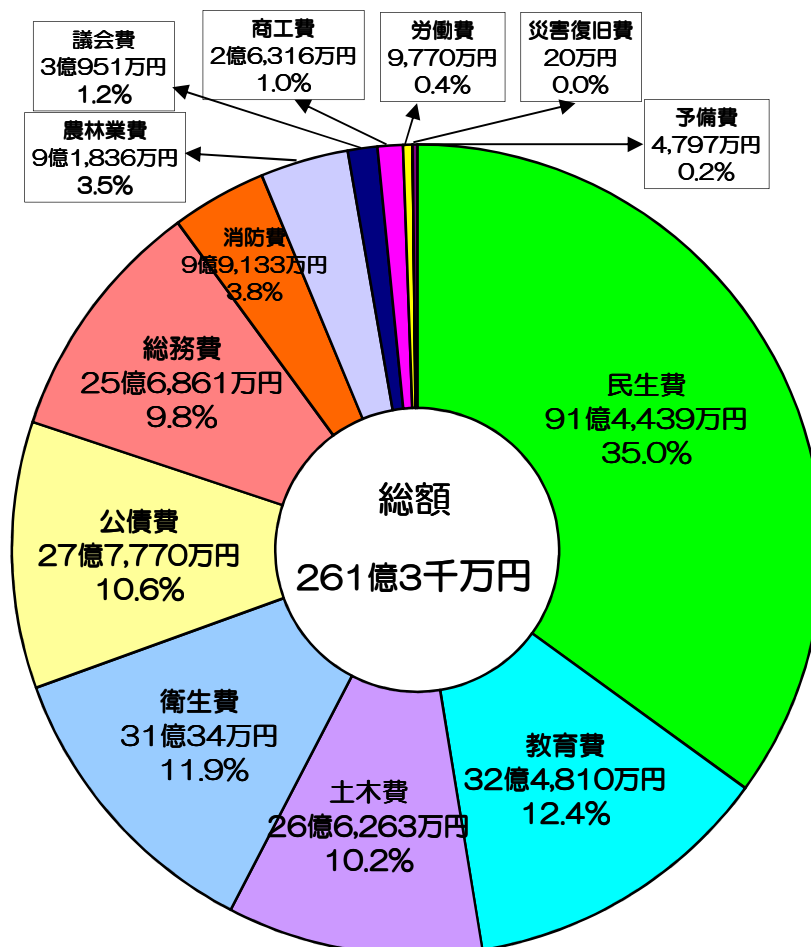
● 歳出の概要

◆ 目的別予算の内訳（単位：千円、％）

科 目	内 容	平成27年度	
		予算額	構成比
民 生 費	高齢者、障がい者の福祉サービス、子育て支援や保育所の運営	9,144,386	35.0
教 育 費	幼稚園や小中学校などの維持管理や文化・スポーツの振興	3,248,103	12.4
土 木 費	道路、河川などの社会資本整備や維持管理	2,662,630	10.2
衛 生 費	健康増進、疾病予防や環境保全、ごみ処理	3,100,337	11.9
公 債 費	借り入れた市債の元金や利子の返済	2,777,696	10.6
総 務 費	行政全般の事務管理、税の徴収や戸籍管理	2,568,614	9.8
消 防 費	消防や火災予防、水防などの災害対策	991,330	3.8
農 林 業 費	農林業の振興支援や生産基盤の整備	918,356	3.5
議 会 費	議会運営	309,513	1.2
商 工 費	商工業や観光の振興	263,157	1.0
労 働 費	雇用対策や勤労者の支援	97,705	0.4
災 害 復 旧 費	災害時の復旧事業	200	0.0
予 備 費	予算編成の際、予期しなかった予算外の支出に対応するもの	47,973	0.2
歳 出 合 計		26,130,000	100.0

**市民一人当たりの経費 385,285円**

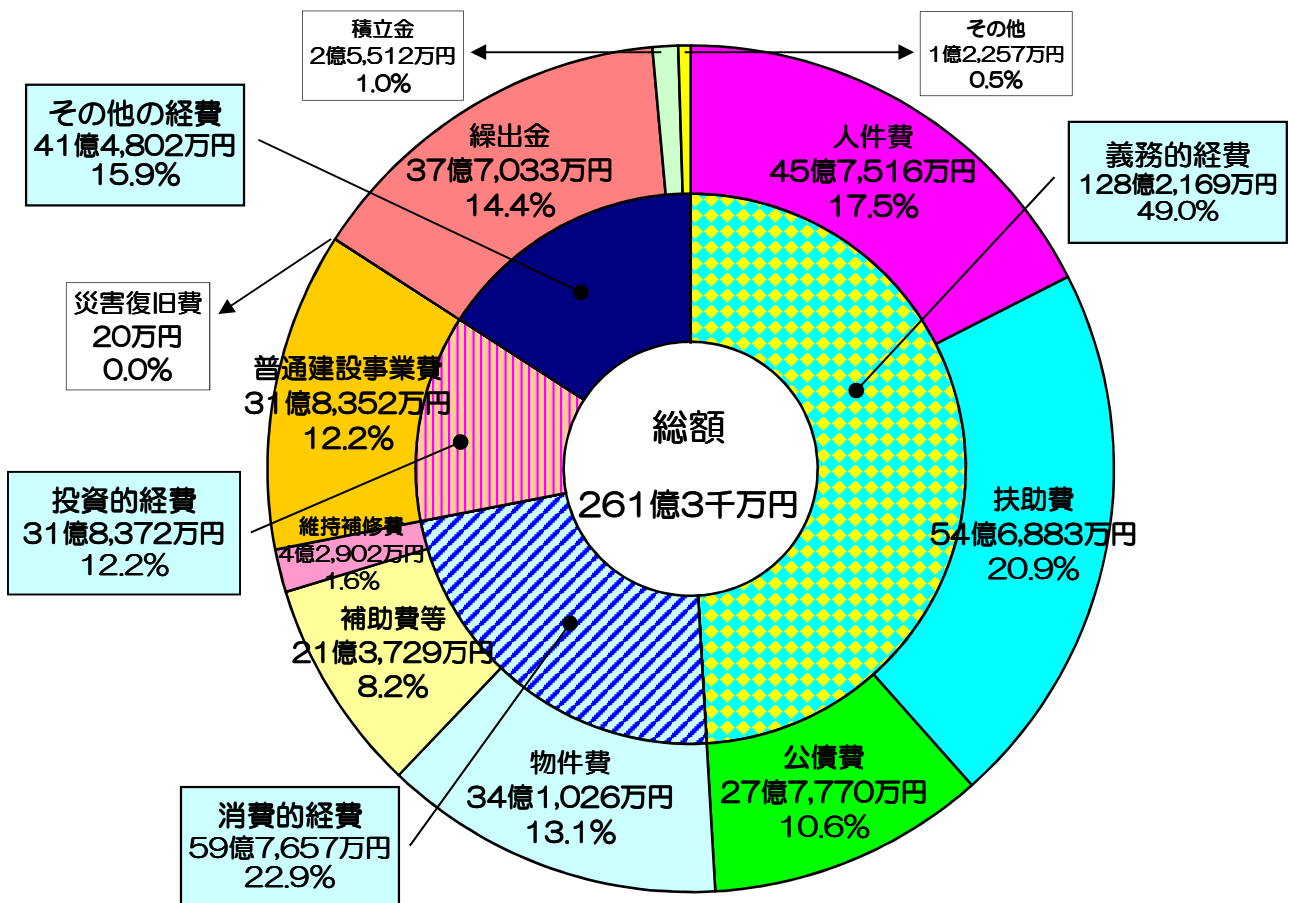
福祉や保育からなる民生費が全体の35.0%を占め、最も大きな割合となっています。次いで教育費が12.4%を占めています。



◆ 性質別予算の内訳（単位：千円、％）

区 分	内 容	平成27年度	
		予算額	構成比
人 件 費	職員の給与や退職金、議員や非常勤職員の報酬など	4,575,157	17.5
扶 助 費	児童手当や小児医療費助成などの児童支援、生活困窮者や高齢者の支援	5,468,833	20.9
公 債 費	借り入れた市債の元金や利子の返済	2,777,696	10.6
義務的経費 小計		12,821,686	49.0
物 件 費	消費的性質を有する経費で賃金、旅費、需用費、役務費など	3,410,262	13.1
補 助 費 等	市から団体や個人に対して、行政上の目的により交付する現金的給付で、報償費、負担金、補助金及び交付金など	2,137,286	8.2
維 持 補 修 費	市が管理する道路や公共施設を維持するための費用	429,025	1.6
消費的経費 小計		5,976,573	22.9
普通建設事業費	道路の整備、小中学校やその他公共施設の建設や改修	3,183,524	12.2
災 害 復 旧 費	大雨などの異常天候の災害により被災した施設の復旧	200	0.0
投資的経費 小計		3,183,724	12.2
繰 出 金	一般会計と特別会計との間での資金運用	3,770,332	14.4
積 立 金	年度間の財源変動に備え、積み立てるもの	255,113	1.0
そ の 他	投資及び出資金、貸付金、予備費	122,572	0.5
その他の経費 小計		4,148,017	15.9
歳 出 合 計		26,130,000	100.0

義務的経費が全体の49.0%を占めています。義務的経費は支出が義務付けられ、任意に削減できないことから、この割合が多くなるほど財政の硬直化が進みます。



## 平成 26 年度下半期の財政事情

○ 平成 26 年度下半期の我が国の経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」による一体的な取組を継続的に推進する政策の効果から、企業収益や雇用情勢に改善傾向がみられます。

しかしながら、個人消費は、消費者マインドに弱さがみられ、底堅い動きとなっており、また、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクも懸念されるところです。

地方財政においては、社会保障関係費の増大、過去の借入金の償還費が高い水準で推移すること等により、**依然として厳しい財政状況が続いて**おります。

○ このような状況のなか、本市においては、行政改革大綱に基づき、行財政改革に取り組むことにより、**歳出の徹底的な見直し**を行うと同時に、可能な限り、「子育て」や「社会的弱者対策」、「人材育成」など**市民生活に密着した分野へ予算を重点的に配分**し、地域主義の充実を図ってまいりました。また、歳入面においても、市税等の自主財源の確保に向けて、企業誘致や徴収実績の向上に積極的に取り組むなど、歳入・歳出の両面にわたり、**早期の財政健全化**に努めたところであります。

○ 依然として、厳しい財政状況は続いておりますが、第 1 次総社市総合計画後期基本計画に定めました「未来へつなぐ 人の絆 地域の絆」を基本方針とし、本市の将来都市像である【地域・文化・自然が支える心豊かな生活交流都市】の実現のため、市民と行政の協働による**わたしたちが考え、わたしたちが実行していくまちづくり**に引き続き取り組んでまいります。



平成26年度下半期財政運営の状況

■各会計予算の執行状況（平成27年3月31日現在）

（単位 千円）

区 分	予算現額	収入		支出		
		収入済額	収納率	支出済額	支出率	
一 般 会 計	28,638,600	22,907,761	80.0%	19,514,258	68.1%	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,360,239	6,111,024	83.0%	6,428,105	87.3%
	後 期 高 齢 者 医 療	721,212	688,626	95.5%	651,440	90.3%
	介 護 保 険	5,390,156	4,337,196	80.5%	4,736,323	87.9%
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	327,900	78,793	24.0%	279,019	85.1%
	公 共 下 水 道 事 業 費	2,026,000	866,683	42.8%	1,692,007	83.5%
	国 民 宿 舎 事 業 費	697,003	557,367	80.0%	675,702	96.9%
	総社駅南地区土地区画整理事業費	574,970	123,815	21.5%	420,421	73.1%

※出納閉鎖(5月31日)までには、収納率は、ほぼ100%に達する見込みです。

■市有財産の状況（平成27年3月31日現在）

区 分		現在高
公 有 財 産	土 地	4,705,232m <sup>2</sup>
	建 物	258,104m <sup>2</sup>
	山 林	1,599,708m <sup>2</sup>
	有 価 証 券	307,052千円
	出 資 に よ る 権 利	3,369,121千円
債 権		269,721千円
基 金	財 政 調 整 基 金	3,505,006千円
	減 債 基 金	871,619千円
	職 員 退 職 手 当 基 金	794,870千円
	ま ち づ く り 基 金	162,098千円
	総社駅南地区土地区画整理事業基金	250,560千円
	小 計（以上5基金）	5,584,153千円
	そ の 他 特 定 目 的 基 金	3,745,388千円
	計	<b>9,329,541千円</b>
	国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	384,319千円
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	473,948千円
	国 民 宿 舎 運 営 基 金	96,335千円
公 共 下 水 道 事 業 基 金	348,429千円	
土 地 開 発 基 金	2,319千円	
合 計	<b>10,634,891千円</b>	

■一時借入金の現在高（平成27年3月31日現在）

（単位 千円）

会計区分	予算で定めた限度額	現在高
一般会計	4,000,000	0
国民健康保険特別会計	100,000	0
介護保険特別会計	100,000	0

■基金繰替運用の状況（平成27年3月31日現在）

（単位 千円）

区分	繰替運用金
財政調整基金	0
減債基金	0
職員退職手当基金	0

※基金繰替運用とは、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することです。

■債務負担行為の状況（平成27年度当初予算）

（一般会計）

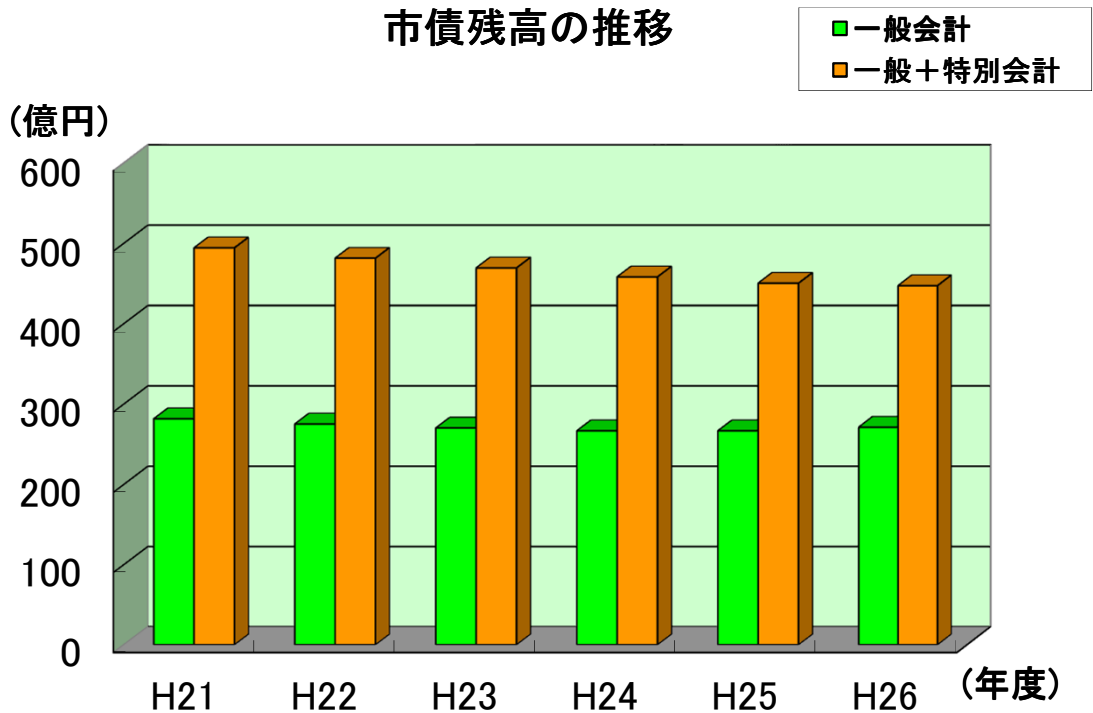
（単位 千円）

科目	件数	限度額	当該年度以降の 支出予定額
議会費	1	3,323	3,022
総務費	5	15,477	12,265
民生費	2	583,495	394,659
衛生費	2	2,630,000	2,110,000
農林業費	150	1,883,313	976,035
商工費	1	30,300	12,120
教育費	3	870,440	533,284
合計	164	6,016,348	4,041,385

※限度額が文言等で記載されているもの

- ・農業近代化資金利子補給ほか 4件
- ・損失補償に関するもの 1件

## 市債残高の推移



## 市債の現在高見込額(平成26年度末見込)

### (一般会計)

区 分	現在高 (千円)
臨時財政対策債	11,731,544
土木債	4,178,775
合併特例債	4,595,733
教育債	2,622,287
水道企業団出資債	1,913,762
減税補てん債	453,498
民生債	325,454
地域総合整備貸付資金債	314,288
消防債	281,067
農林業債	237,683
コミュニティ施設整備事業債	191,012
商工債	125,539
その他	153,630
合計	27,124,272

### (特別会計)

区 分	現在高 (千円)
公共下水道	11,902,180
駅南地区土地区画整理	3,098,279
農業集落排水	1,678,217
国民宿舎	933,846
合計	17,612,522